

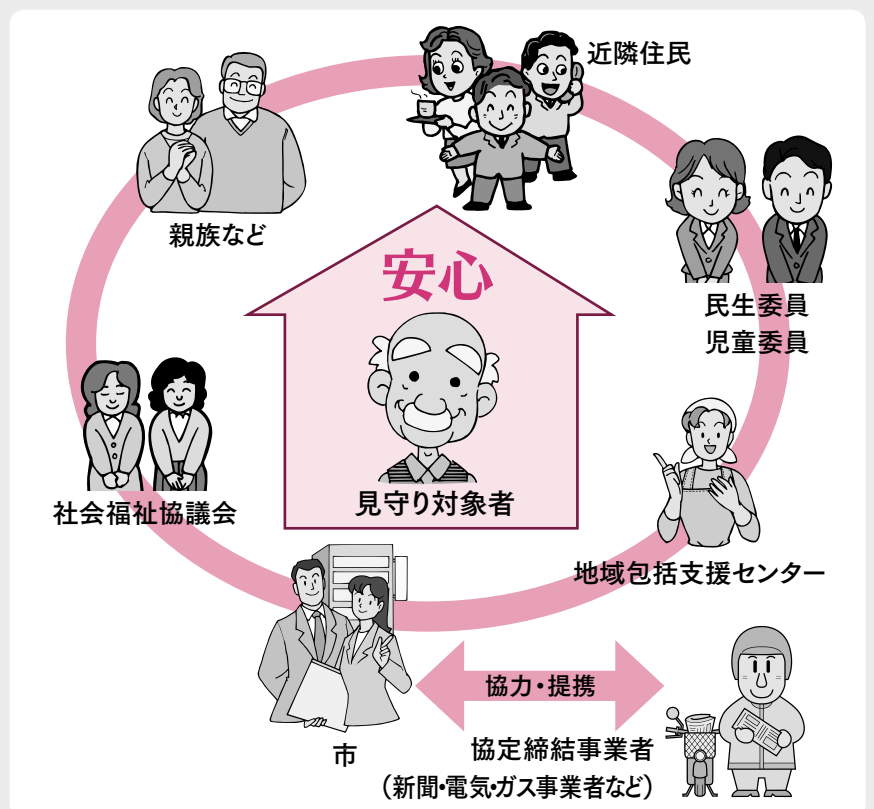
“地域の力”で 孤立死 ゼロ



亡くなっているのに誰も気付かず、かなりの日数が経過してから発見されるという、いわゆる孤立死。特に最近では単身高齢者に限らず、家族と同居している場合や、中年層でも事例が発生しており、大きな社会問題となっています。孤立を防ぎ、みんなが安心した生活を送るには、どうしたらいいのでしょうか？一緒に考えていきましょう。

● 見守りネットワーク

- ①近隣住民（自治会、婦人会、老人クラブなど）
情報通として、日常生活の中でさりげなく見守る
- ②民生委員・児童委員
さまざまな公的サービスと近隣住民による支援の調整、および個人情報に配慮して見守る
- ③地域包括支援センター
高齢者に関する総合的な相談窓口
- ④市、社会福祉協議会
地域からの情報による公的サービスの提供



見守りネットワークは、市民生活に密接に関連している企業や団体と行政が一つになって、地域で支援を必要とする人の異変を早く察知するためのものです（上図参照）。自治会や民生委員などの地域のかたたちのほか、新聞や電気、ガス事業者など、住民生活に

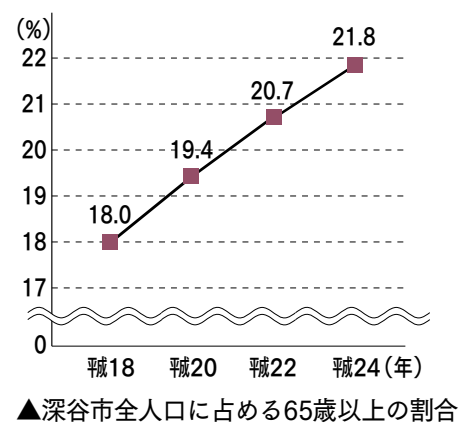
かかわっている事業者の協力も得て、見守りを行うようにしています（協定締結事業者については、次ページをご覧ください）。今後、関係機関とは、事例報告や対応を話し合う場として見守りネットワーク会議を開催し、情報の共有化と体制の強化を図ります。

見守りネットワークで見守り体制を強化

では、孤立を防ぐには、何が必要なのでしょうか？
それは、自助（本人自らが普段から隣近所と交流する）、共助（地域でお互いを支え合う）、公助（行政によるさまざまなサービスや制度の提供）の3つだといわれています。中でも今、重要視されているのが、共助の部分です。孤立が心配されるかたを継続的に見守り、支えるには生活空間を共有

している地域のかたの力が必要で
す。
市では、この共助の機能を強め、公助と連携できるようなするため、12月から見守りネットワーク事業を開始しました。
見守りネットワーク事業は、大きく分けて「見守りネットワークの構築」と「支え合いマップ作り」の2つに分けられます。それぞれの詳細については次の通りです。

コミュニティ意識 を掘り起こす



近年、高齢化や核家族化などの影響により、高齢者の単身世帯が増加しています。また、近所付き合いの煩わしさを嫌い人間関係が希薄化するなど、地域や社会から孤立して暮らす人も見受けられます。
深谷市を見てみると、平成24年4月1日現在の全人口に占める65歳以上の割合は約22%で、そのうち単身世帯数は5,689世帯。今後も急速な高齢化が進み、高齢

| 年度 | 加入率 |
|--------|-------|
| 平成18年度 | 79.9% |
| 平成19年度 | 78.9% |
| 平成20年度 | 78.5% |
| 平成21年度 | 77.8% |
| 平成22年度 | 77.2% |
| 平成23年度 | 76.4% |
| 平成24年度 | 75.6% |

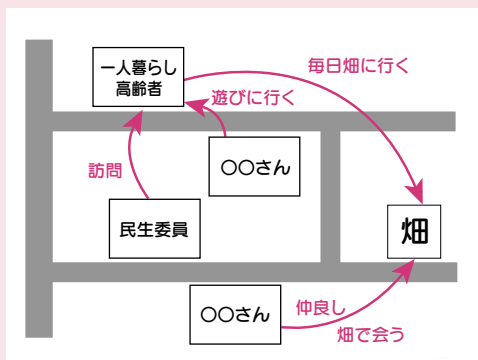
▲深谷市の自治会加入率

者の単身世帯数の増加が予想されています。
また、自治会への加入率は、平成18年度79.9%であったのに対し、平成24年度は75.6%と減少し続けています。
孤立死は、人と人とのつながりが弱まることよって起こります。単身世帯の高齢者に限った話ではありません。たとえ若くても、家族がいても、社会から孤立してしまっている人すべてに起こり得ます。まずは、その認識を共有し、孤立を防がなければなりません。

高齢者の単身世帯増加。 『孤立者』の増加

支え合いマップで孤立しない地域づくり

支え合いマップは、『支援を必要としている人に誰がどのようにかかわっているか』、『地域で孤立している人はいないか』などを地図上で明確にし、課題の解決に役立てていくものです。



支え合いマップのイメージ

見守りの対象となるのは、一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、要介護者とその家族、障害者などのほか、気になる人がいればすべて書き込みます。

具体的には、上図のように見守りが必要と思われる人について、誰が・どのくらいの頻度で・どのようにかかわっているのかを線で表していきます。

これにより多くの線が引かれていけばある程度、見守りができている状態であると確認ができます。逆に、全く線が引かれない場合は、孤立している可能性が高く注意が必要であることが分かります。

また、支え合いマップ作りは、ただ人と人のかかわり合いの線を引いているだけではありません。この作業を通して、近所内の問題を浮き彫りにし、どうすれば解決できるか、誰に何ができるか、それを考えるきっかけになります。

モデル地区で支え合いマップを作製、平成25年度中に市内全域へ

市では、支え合いマップ作りの取り組みを推進するため、平成24

年12月25日に自治会長、民生委員などを対象とした講演会を開催しました。この講演会では、住民主体の地域づくりの基礎を学ぶとともに、支え合いマップの必要性について考えました。また、1月7日～9日にかけては、支え合いマップづくり研修会を実施。市内

12支会からモデル地区として各1自治会を対象に支え合いマップを実際に作製しました。今後は、このモデル地区の支え合いマップ作りで出された課題や問題点などの改善を図りながら、平成25年度中に市内全域で作製できるよう取り組んでいきます。

そこと見守る そこから始める

見守りの原点は隣人としての気遣いです。同じ地域に住む仲間として気にかけてあげること。それが、見守りの第一歩になります。まずは

自分の身の周りに目を向けてみてください。支援を必要としている人・孤立してしまっている人がいるかもしれません。

ご利用ください

日々の安心をサポートする制度

- 災害時要援護者名簿への登録
安否確認や避難支援などに役立つ制度です。不安をお持ちのかたは登録をお願いします。
- 緊急通報装置の設置
急病などの緊急時に、通報先へ簡単に連絡ができる装置を取り付けます。慢性的な病気のある一人暮らしの高齢者などが対象です。

しかし、具体的に行動することは難しいものです。そんなときは、『毎日庭で見掛ける』といったようなことでも、十分見守りにつながります。新聞がたまっている夜になっても電気がついていないなど、日々の生活の中で何か異常を感じたときは、市役所・消防署・警察署へご連絡ください。
問い合わせ 福祉課(0574-6644)、長寿福祉課(0574-6645)

1人ではなく みんなで支える

● 杉田 博之さん



民生委員(岡里地区)
支え合いマップ作りに参加

民生委員として、以前から、見守りが必要なかたの情報が把握できればと考えていました。作業中は、『たぶん・おそらく』といった情報が多く出されたので、再度、正確な情報を得ることが重要だと感じました。一人暮らしの高齢者は、ますます増えていきます。個人情報保護の問題もありますが、支え合いの仕組みを強化するには、おせっかいても必要かもしれません。情報を共有し、見守りが必要なかたを複数人で支えていければいいですね。

ちょっとした 情報共有から

● 増田 守和さん



堀米自治会長
支え合いマップ作りに参加

支え合いマップを作製してみて、自分が考えていた以上に、見守りが必要なかたが地域にたくさんいらっしゃるのだと分かりました。上手に活用できればいいのですが、プライバシーの問題もあり、難しさも感じています。そのかたを見守るために、どの程度踏み込むか。どの範囲まで情報を共有するか。そのバランスが重要だと思います。まずは、オープンにできることだけでも共有していければ、緊急時などに役立つかもしれませんね。

見守りネットワークに民間事業者も協力

平成24年12月19日、市内を管轄している右表のライフライン事業者および配達関係事業者と『深谷市見守りネットワークに関する協定』を締結しました。



協定締結事業者(2月28日現在)

| | |
|------------------|---------|
| 埼玉北部第4実行委員会 | 新聞配達 |
| 深谷地区牛乳協会 | 飲料配達 |
| 東京電力熊谷支社 | 電気事業者 |
| 埼玉ガス株式会社 | ガス事業者 |
| 埼玉県LPガス協会深谷支部 | ガス事業者 |
| 株式会社ジーシー 自治体サービス | 水道:料金徴収 |
| 東京ワックス株式会社 | 水道:検針 |
| 生活協同組合さいたまコープ | 食品等配達 |
| 埼玉北部ヤクルト販売株式会社 | 乳製品販売 |

※日本郵便株式会社とも協定の締結を予定しています。